

IPv6アドレスポリシー 今後の展望

2002.12.16

JPNIC理事 IPv6担当

インテック・ネットコア

荒野高志

IPv6アドレスポリシーに対する 日本の取り組み

- 2002年7月1日から新ポリシー文書施行
 - 旧ポリシーは2年以上前に暫定的に制定したもの
 - 商用プロバイダが商用サービスに使えるレベルではなかった
 - 日本のドラフトをベースに様々な人の意見を取り入れ
- プロセス
 - 足掛け1年計7回の世界各地での会議やメーリングリストをまわって世界のコンセンサスを形成
 - 各地域から集めたEditorial Teamがリーダーシップ

ポリシーは収束？

- ポリシー制定に終わりはない
 - ポリシーは生き物
 - 技術の進歩、環境の変化に応じて、逐次改善していくべきもの
 - 例：
 - IPv6アドレスの家電への割り当て
 - 企業への独立プライベートアドレス
 - 地域向け・緊急通信用アドレス割り当て

プレゼンテーション

- EndUser、地域ネットワーク、医療系からのニーズによるIPv6 topological addressing policyの提案

札幌医科大 辰巳治之

- 新しいIPv6アドレス配布方法の必要性

NTT 藤崎智宏